

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262013	京都府	福知山市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定(設置検討中)	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				20.3%	42.0%
				総合窓口設置率	委託率
				15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体			
												実施率	委託率
												50.7%	8.7%
												全国(市区町村分)	
												実施率	委託率
												35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、小規模自治体にとっては、スケールメリットが小さく、設置に係る費用に見合うだけの効果がないと考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	19	4	21.1%	未導入施設については、物どが老朽化等しい施設であり、また修繕費も多額に上ることから導入が進んでいない。	6	地域公民館業務も併せて担っているため。	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		47.1%	49.2%
プール	4	1	25.0%	未導入の施設については、老朽化が著しく改修が必要であることから、導入に至っていない。	0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	6	2	33.3%	未利用施設は、施設の老朽化も進む中で稼働率も著しく低く、存続の検討を行う必要があるため、導入に至っていない。	1	当該施設は、行政財産として維持することに伴って改修を予定しているため、令和4年度より休館し、自治体職員を配置するうえで市が直営で管理している。改修後においては、業務委託等により民間のノウハウを活用し運営する。	73.8%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	未導入施設は、周辺施設と一体的に自由な数量で運営することがより好ましいと考えられ、指定管理者制度に馴染まないと考えられるため。	0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいため、導入に至っていない。	3	専門職員の高度な知識と豊富な経験を要すること、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと等から自治体職員による運営が妥当である。	75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	5	5	100.0%		0		43.6%	44.6%
公営住宅	46	0	0.0%	公営住宅は低所得者への福祉施設としての側面もあり、指定管理者制度による運営は妥当でないと考えており導入に至っていない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、現在のところ直営での運営を継続することが妥当と考えられており、導入に至っていない。	1	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、自治体職員による運営が妥当である。	35.0%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、直営での運営を継続することが妥当と考えられており、導入に至っていない。	4	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、自治体職員による運営が妥当である。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、動物館)	12	4	33.3%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと等から自治体職員による運営が妥当である。	4	専門職員の高度な知識と豊富な経験を要すること、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと等から自治体職員による運営が妥当である。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと、また地域で利用される施設であるため自治体職員による運営が妥当である。	11	収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと、主に地域で利用される施設であるため自治体職員による運営が妥当である。	16.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討する予定である。	1	市の文化振興の拠点機能を持つ施設であり、専任の自治体職員(嘱託)による運営が妥当である。	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	未導入施設は、収益性が低い福祉施設を展開する施設であり、指定管理者制度による運営は妥当でないと考えている。	5	未導入施設は、専門性が高く、収益性の低い福祉施設を展開する施設であり、自治体職員による運営が妥当である。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	収益性が低く、また数回のみ開催する小学校と連携が不可欠な施設であり、指定管理者制度による運営は馴染まないと考えている。	12	収益性が低い施設であり適当な受託者の選定についても課題がある中、現在のところ費用対効果の高い運営方法として自治体職員による運営が妥当と考えている。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				29.0%
				単独クラウド
				78.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	0	作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
91.3%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262021	京都府	舞鶴市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	しばらくは現状の予定	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0	0	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	9	81.8%	導入していない施設については、施設の利用状況から、現在のところ管理業務委託をしております指定管理を導入する予定にしている。	0	0	65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0	0	76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0		0	0	82.4%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0		0	0	68.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	0	0	71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	0	61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0	0	50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0	0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0	0	58.5%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	病室住宅の指定管理制度を編み、受ける事業者がないと考えている。	0	0	11.7%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため	0	0	54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	特別な施設として市が責任をもって運営することが求められており、現時点では直営を続ける予定。	1	特別な施設として市が責任を持って運営することが求められており、現時点では直営を続ける予定。	48.1%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	職員において専門知識が必要となり、指定管理者制度にそぐわないため。	2	図書館職員は、図書や資料の収集、整理、保存、提供のほか、学校等における子どもたちの読書活動支援(ブックトーク)やレファレンスなどを行っており、専門性や経験が必要とされるため。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、歴史、動物等)	5	0	0.0%	市の直営で運営すべき施設であるため。※令和3年4月1日より職員の舞鶴市の管理下へ移行	5	自治体が直営で運営し職員を配置すべき施設であるため。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	個人情報を取り扱う(市民課業務)ため、指定管理者制度にそぐわない。	7	個人情報を取り扱うため、職員を常駐で配置する必要があると考えているが指定管理者制度の導入も今後検討する	35.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	令和3年4月1日より、文化会館を拠点に市が直営で文化のまちづくりを推進するため	1	市直営の文化のまちづくり拠点と位置付け市職員を配置	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0	0		0	0	39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0	0	83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	障害者の拠点施設は、障害者の要望活動に基づき社会参加の促進を目的に建設された経緯から、市としてその目的を達成する必要があるため。	1	当該業務などもあり自治体職員による対応が必要のため。	60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	21	0	0.0%	委託により実施しているため	0	0	22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262030	京都府	綾部市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	給食実施校の増加に伴い、専任職員の雇用等については、慎重に検討。	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は、順次、会計年度任用職員で対応。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	2	66.7%		1	令和元年度にオープンした新市長センターにおいて、現在、会計年度任用職員が常駐しているが、今後は指定管理者制度の導入を検討。	29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		44.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	管理業務委託等により直営で運営。	0		37.5%	44.6%
公営住宅	27	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	0		7.2%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	1	葬祭場及び火葬の使用許可・料金徴収等の業務を行っており、適切な利用及び管理が必要。	19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	1	社会教育施設であり、適切な図書館利用の支援と管理運営が必要。	13.9%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		0		20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	管理業務委託等により直営で運営。	1	日々、来館者があり、使用許可、社会福祉等は担当職員の業務であるので職員が行っているが、職員の勤務時間外は外部に委託しており経費を圧縮。	48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	20	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	15	子どもの福祉や地域の実情を十分に理解し、安定した運営体制で継続的に運営が必要。適切な委託先がない。	11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262048	京都府	宇治市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	民間活力の導入を検討	96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転	○	民間活力の導入を検討	86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.6%	91.0%
学校用務員事務	○	民間活力の導入を検討	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス	○	引き続き団体への補助金交付により対応	96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		25.8%	74.2%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										71.0%	9.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

システム導入しており、効率的に運用できているため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		60.8%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		80.4%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	民間活力の導入を検討	0		30.8%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		26.3%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	費用対効果、図書館の在り方を考える中で、現時点では直営で運営すべき施設であると考えているため	3	管理運営の方針の検討を実施	26.0%	21.2%
博物館 (博物館、史跡、展示館、動物園等)	2	0	0.0%	民間活力の導入を検討	2	指定管理者の導入を検討 直営で管理運営を実施	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現時点では直営で運営すべき施設であると考えているため	4	管理運営の方針の検討を実施 直営で管理運営を実施	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	現時点では未導入施設は、直営で運営すべき施設であると考えているため	2	直営で管理運営を実施	58.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	現時点では直営で運営すべき施設であると考えているため	2	直営で管理運営を実施	39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		19.4%
		80.6%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
96.8%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262064	京都府	亀岡市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署の庶務担当者で対応できており、集約化することでの費用対効果が期待できない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるほか、指定管理料が少額になるため応募が見込めないと考えている。	2	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。	76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.4%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0	1	複合施設であるため、維持管理等も含めて、職員が常駐して業務を行っている。	71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	新火葬場整備計画があり、現状施設での指定管理制度の導入を留保考えていない。	1	現状施設で指定管理制度を利用する考えが現在ないため、会計年度任用職員を配置している。	48.1%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	4	維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	地域の歴史文化を保存活用する拠点施設として直営で運営しており、継続的な調査研究と資料保存のためには自治体職員による管理運営が必要と考えている。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0	0		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	5	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262072	京都府	城陽市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	41.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										57.0%	4.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市では、各部局において事務を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		82.4%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅が集合住宅でなく、指定管理者制度になじまないため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	市役所前駐車場のため、通常で運営すべき施設である。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は指定管理者制度による複合施設内に設置されているため。	1	図書館は指定管理者制度による市の複合施設内に設置され、人員配置は常勤の正規職員1名と会計年度任用職員で構成しており、最小限の経費で効率的な運営を行っている。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	歴史民俗資料館は指定管理者制度による複合施設内に設置されているため。	1	歴史民俗資料館は指定管理者制度による複合施設内に設置され、人員配置は常勤の正規職員1名と会計年度任用職員で構成しており、最小限の経費で効率的な運営を行っている。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	施設が小規模であり、指定管理者制度を導入してもコスト削減を見込めないため、導入を予定していない。	6	社会教育法に基づき、公民館に公民館主事を配置している。公民館について、無報酬で市長から委嘱された運営委員による委員会制度を採用している。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センター(障害者支援センター)を健康推進課の執務室として活用し、施設の維持管理関係業務も担当しているため。	1	保健センター(障害者支援センター)を健康推進課の執務室として活用し、施設の維持管理関係業務も担当しているため。	60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	10	放課後における児童の健全育成のため、常駐が必要であるため。	22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				33.7%
				88.4%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
89.5%		91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262081	京都府	向日市	都市 II-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%	
案内・受付			88.3%	86.3%	
電話交換			94.0%	90.2%	
公用車運転			88.3%	87.6%	
し尿収集			100.0%	98.1%	
一般ごみ収集			98.8%	97.2%	
学校給食(調理)			94.1%	73.2%	
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%	
学校用務員事務			47.8%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%	
調査・集計			100.0%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	41.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		○	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		実施率	委託率
		57.0%	4.7%
		実施率	委託率
		35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入							【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		65.0%	49.2%
プール	1	0	0.0%	休館中のため。	0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	0		11.7%	16.5%
駐車場	3	1	33.3%	市役所前駐車場であるため、直営で運営すべき施設と考える。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	1	専門性や継続性、安定性等の確保。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、史蹟、史物館等)	2	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	2	専門性や継続性、安定性等の確保。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	5	継続性や安定性等の確保。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	・導入する時期ではなかったことから。 ・直営で運営すべき施設であると考える。	2	・継続性や安定性等の確保。 ・経費面、業務内容ともに、自治体職員常駐が最も効果的。	60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		33.7%	88.4%
全国			
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	
		策定予定時期	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	0
		作成完了予定年度	0
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
89.5%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262102	京都府	八幡市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	安心・安全でおいしい学校給食を提供するために、供給の安定性、継続性の観点から、現時点では従来どおりの直営方式が望ましいと考えているが、今後のあり方については調査・研究していく。	78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	今後の運営については、調査・研究していく。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.3%	42.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

44835

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0		0		73.8%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0	0		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0		43.6%	44.6%
公営住宅	16	0	0.0%	八幡市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、適正供給と保有ストックの効率的な整備・管理を目指し、事業推進中のため。	0		25.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	現状一定の収益が確保できている状態であり、コスト面においても収入の約1/2に収まっている。制度導入にあたり現状のコストより増額とならない。また現状の収益より増加が見込めないが検討しているところである。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		35.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	安定性や継続的な関わりが重要であることから、直営で運営すべきと考え。	2	図書館は、子育てや健康支援をはじめとする市民生活を支援する役割を有しており、安定性や継続的な関わりが重要であることから、自治体職員を常駐で配置している。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園)	1	1	100.0%		0		29.1%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	人づくり、地域づくりの観点から、講座の実施や学習活動の場の提供のほか地域住民の活動への支援により人づくりを推進したままの導入など、これらの役割を果たしていく中で、直営で運営すべきと考え。	7	公民館等は人づくり、地域づくりのためにその中核的な役割を果たしていくことが求められており、人とのつながりが重要なことから、継続性や安定性の観点から直営で運営すべきと考え。	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0		0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0		0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	安定性、継続性が重要であることから、現時点では指定管理の導入は考えていない。また、保護者や市民、関係団体からの要望もない。	9	保護者及び学校と連携し、子どもの状況や発達段階を踏まえ、児童一人ひとりの健全な育成を支援するためには、安定的、継続的な関わり合いが重要であることから直営で実施している。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		29.0%
		78.3%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	91.3%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262129	京都府	京丹後市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員の配置に移行	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	15	0	0.0%	指定管理者制度導入が可能かどうか検討を始めたが導入には至っていない	0	0	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	指定管理者制度導入が可能かどうかの検討を始めたが導入には至っていない	0	0	47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0	0	53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0	11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%		0	0	73.8%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0	0	87.7%	75.4%
キャンプ場等	7	7	100.0%		0	0	75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	0	75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	0	56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0	53.8%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0	0	43.6%	44.6%
公営住宅	29	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	0	25.0%	16.5%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの管理業務はなく、導入することによりコスト増が見込まれるため	0	0	28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	斎場は、施設設置時の地元地区との取決めに、直営施設として市が責任を持ち運営することとしたため	0	0	35.0%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理すべき施設であるため	6	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理する	15.3%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園)	0	0	0.0%		0	0	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理すべき施設であるため	2	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理する	16.3%	23.6%
文化会館	0	0	0.0%		0	0	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%		0	0	67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	0	55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	全ての施設を業務委託により実施しており、指定管理者を検討していない。	0	0	28.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく、財政効果が見込めないため

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	0	→	作成完了予定年度	0
------	---	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.3%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262137	京都府	南丹市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	1	施設の性質上、指導員の資格を持つ自治体職員の常駐が求められるため。	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	5	33.3%	導入の検討に時間を要するため	0		44.9%	49.2%
プール	5	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	4	不測の事態等に当該職員自らが臨機適切な対応を行うことができる体制とするため。	47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	0		7.2%	16.5%
駐車場	5	2	40.0%	導入の検討に時間を要するため	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	4	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていたため。	13.9%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	導入の検討に時間を要するため	2	博物館資料の収集、保管又は展示に係る業務、調査等に係る業務があるため。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	21	7	33.3%	導入の検討に時間を要するため	6	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていたため。	20.7%	23.6%
文化会館	6	1	16.7%	導入の検討に時間を要するため	3	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていたため。	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	12	3	25.0%	導入の検討に時間を要するため	2	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていたため。	48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	6	利用者及び保護者の要望に即した運営を行っていたため。	11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定	委託予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
32.0%	0.0%		
35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	0
		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263222	京都府	久御山町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.2%
案内・受付	○	現時点で、直営で対応予定。	50.0%	86.3%
電話交換	○	現時点で、直営で対応予定。	80.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			96.2%	97.2%
学校給食(調理)			71.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			47.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										9.4%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	0	12.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0	0	33.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0	0	41.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	0	89.5%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0	0	89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	0	79.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	継続して導入も含めた管理のあり方を検討中であるため	1	施設の方向性、運営のあり方を模索中。指定管理者制度導入も考慮に入れながら検討を続けている。	91.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	0	35.3%	44.6%
公営住宅	0	0			0	0	7.7%	16.5%
駐車場	0	0			0	0	21.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	0	5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	長期的視野に立ち、継続した運営が必要であり、直営で運営すべき施設である。	1	住民の知る自由を保障し、住民ニーズや地域連携及び課題に対応していくには、長期的視野に立った継続した運営が必要であり、そのためには直営による運営が望ましいと考える。	17.6%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物館等)	0	0			0	0	12.8%	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0		0	0	27.2%	23.6%
文化会館	0	0			0	0	26.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	0	66.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	58.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者を入れることにより、逆にコスト増が見込まれるため。	1	直営施設であるため	57.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると位置づけているため。	3	非正規職員のみで運営し、平成29年度に人員を削減するなど体制を見直している。利用者特有の事情が多様化・複雑化してきた中で、将来的に、専門的知識を有する団体への指定管理を検討していく必要がある。	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		53.1%	87.5%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
93.8%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263443	京都府	宇治田原町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	施設一体型小中一貫校の開校時期延期に伴い、当面の間は直営方式による運営の合理化を図る。	61.3%	73.2%
学校給食(運搬)	○	施設一体型小中一貫校の開校時期延期に伴い、当面の間は直営方式による運営の合理化を図る。	87.5%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		8.9%	10.1%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し									類似団体			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										12.7%	0.0%		
										全国(市区町村分)			
										実施率	委託率		
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0	0	23.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	8.2%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	2	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				49.4%	91.1%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
89.9%		91.4%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263664	京都府	精華町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付	○	具体的な方針は決定していない。	78.8%	86.3%
電話交換	○	具体的な方針は決定していない。	88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	具体的な方針は決定していない。	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計	○	具体的な方針は決定していない。	97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	公共性・公平性の確保が必要であり、直営で運営すべきであると考える。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設として地域住民に身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が運営すべきであると考える。	1	施設を直営で運営する限り妥当であると考え。	16.2%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	一部業務を委託しているが、直営ですべき業務もあるため。	1	一部業務を委託しているが、直営ですべき業務もあるため。	37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	0		19.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務			
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	------	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264075	京都府	京丹波町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換	○	委託は予定していない	73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	現行の体制を継続する。	71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務	○	現行の体制を継続する。	35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
26.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	既存施設の状態等に大きな異動が無く、新たに指定管理制度が導入できるような施設の整備も無かったため。	0		31.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	5	55.6%	既存施設の状態等に大きな異動が無く、新たに指定管理制度が導入できるような施設の整備も無かったため。	0		34.2%	49.2%
プール	11	1	9.1%	既存施設の状態等に大きな異動が無く、新たに指定管理制度が導入できるような施設の整備も無かったため。	0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	現在検討中	0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	既存施設の状態等に大きな異動が無く、新たに指定管理制度が導入できるような施設の整備も無かったため。	0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	0	0			0		12.8%	21.2%
博物館 (博物館、史跡、展示館、動物園等)	2	0	0.0%	既存施設の状態等に大きな異動が無く、新たに指定管理制度が導入できるような施設の整備も無かったため。	0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	既存施設の状態等に大きな異動が無く、新たに指定管理制度が導入できるような施設の整備も無かったため。	1	公民館管理室を教育委員会事務局の事務室として使用しており、当該職員が施設の管理と業務の運営を担当することが、効率的であるため。	10.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	既存施設の状態等に大きな異動が無く、新たに指定管理制度が導入できるような施設の整備も無かったため。	1	施設内に保健福祉課等の事務室があり、当該職員が施設の管理と業務の運営を行うことが、効率的であるため。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和4年7~9月
-----	---	---	------	---	---	----------	----------

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264636	京都府	伊根町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	障害者雇用のために新たに業務を創出したため、今後も業務継続。	97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転	○	受託業者の派遣エリア対象外となったため直営により実施。受託業者が選定できたい費用比較を行い委託業務に切替予定。	88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めない	0	0	14.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	63	0	0.0%	条件不立地であるため、民間経営の賃貸住宅建設が見込まれず、建設から維持管理まで町で行う必要がある。	0		0.0%	16.5%
駐車場	3	1	33.3%	人材不足により受託業者がないため。	0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設で、直営で運営するほうが効率的である。	1		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
				○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
19.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定	
---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	0
----------	---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264652	京都府	与謝野町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集	○	下水道整備の進捗により、年々事業規模が減少している状況にあり、民間委託をしても互いにメリットがない状況にある。今後も直営で実施する方針。	91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	当面は直営を継続予定、施設の大規模改修等が必要となった時には、民間委託を含め検討が必要と考えている	77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務	○	数名の専任職員がいるが、今後は新たな専任者を雇用する予定はなく、臨時・嘱託職員で対応	30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		BPRの手法を用いた業務分析		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	取組状況	業務改革効果	委託状況	委託有
【参考】		【参考】		【参考】	
類似団体		全国(市区町村分)		類似団体	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%	16.7%	31.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										25.0%	2.1%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%		
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>													
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	11	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		25.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		36.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	4	3	75.0%	1施設については施設のあり方を検討するため、当面直営管理とすることとした。	0		81.3%	84.8%
休養施設(公園広場、海山の家等)	0	0	0		0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	3	0	0.0%	2施設については施設の老朽化等により今後廃止する予定としているため。	1	1施設についてはしせつの老朽化が進んでおり、乗客対応の他に施設メンテナンスも行う必要があるため、部分的な業務委託には適さないと考える。	37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度導入等も選択肢の一つだが、指定管理者となる民間団体が少ない状況でもある。	0		25.0%	44.6%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者について公募したことはないが、直営が適当であり、コスト面でも効率的である。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0	0		0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		4.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者について公募したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	3	指定管理者について公募したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	22.0%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館等)	8	5	62.5%	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して直営で管理・運営しているなど、施設に合わせて管理・運営方法を変えている。	1	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して直営で管理・運営している。	25.8%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれるため検討していない。	4	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれる。	22.2%	23.6%
文化会館	0	0	0		0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0		0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状は直営及び管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		44.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	現状は管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		30.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				58.3%	93.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済		0		作成予定		○		作成完了予定年度		令和4年4~6月	
【参考】											
類似団体		全国(市区町村分)									
作成割合		作成割合									
87.5%		91.4%									
<p>(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p> <p>(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体</p>											